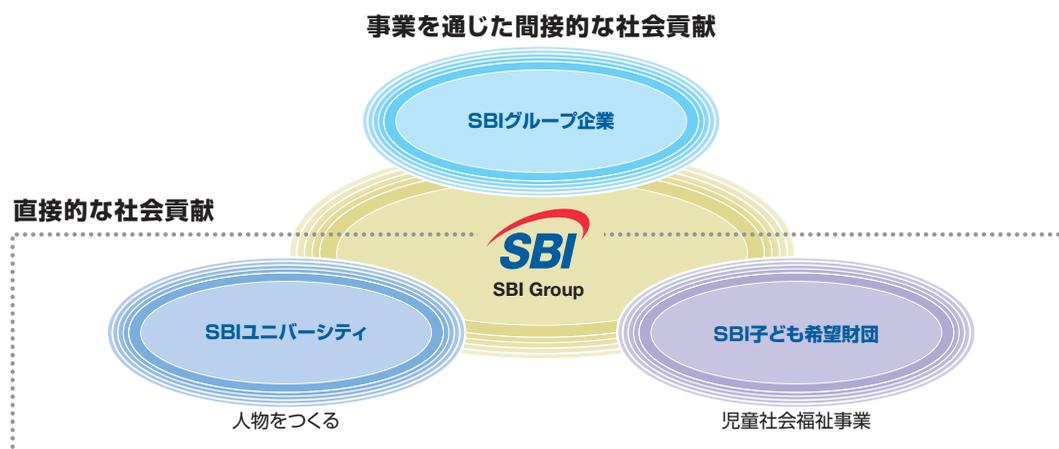


# SBIグループ

## SBIグループの社会貢献の3つの柱



## 人材育成への取り組み

SBIグループは、日本の未来を担う「有為な人材」を一人でも多く輩出していきたいと考えています。私たちが育成を目指す「有為な人材」とは、一部門・一企業の利益に貢献するだけでなく、広く経済・社会に貢献しようとする高い志を有し、ビジネスにおける高い専門性を備え、国際的視野を持ち、確たる倫理的価値観と実行力を伴う胆識を備えた人物のことを言います。

### 新卒採用の開始

採用についてはこれまで、社会人経験のある転職者が中心でしたが、SBIグループでは、今春、初めて42名の新卒者を採用しました。これは、急速に業容が拡大するSBIグループの未来を担う優秀な幹部候補の確保と、独自の企業文化を育み継承する人的資源の育成を目的としたものです。

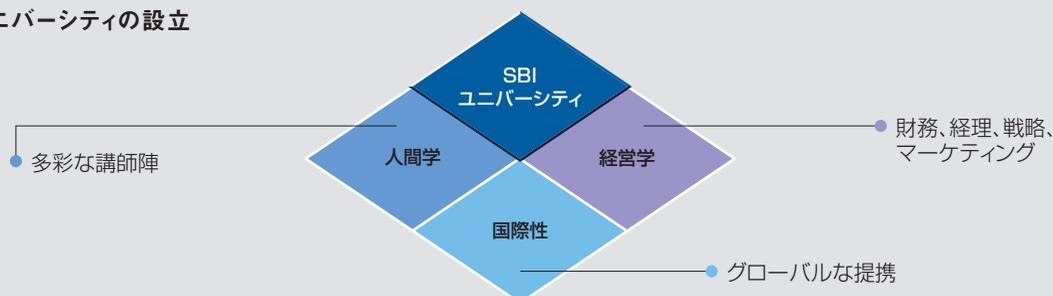
### オープン・ユニバーシティの設立

インターネットを駆使した新しいスタイルの「理想の学び舎」として、SBIユニバーシティ株式会社を2006年5月に設立しました。

SBIユニバーシティでは、知識を詰め込む「知育」ではなく、人間力を磨くことを主眼とした「徳育」を重視しています。さらに、教育プログラムに最先端の経営学の知見を取り入れ、実践的な学問＝「実学」を学ぶ機会を提供しています。

また、高い意欲と志を有する受講生を社外からも広く集めます。一方的に知識を吸収することによってではなく、さまざまな背景と個性を有する人々——教える者と学ぶ者、あるいは学ぶ者同士——との相互対話と切磋琢磨によって、「有為な人材」の育成を図ります。

### SBIユニバーシティの設立



## CSRへの取り組み

企業は社会の一構成要素であり、社会があって初めて事業を営むことができます。したがって、企業は社会の維持発展のために貢献していかなければ、ゴーイングコンサーン(永続企業)として存在していくことはできません。だからこそSBIグループは、「企業の社会性」を強く認識し、「強くて尊敬される企業」の実現のため、CSR(企業の社会的責任)活動に積極的に取り組んでいます。

## SBIグループの全事業に脈々と流れる基本的な価値観「信」「義」「仁」

SBIグループには、社会正義に照らして正しいことを真正面から事業化し、実践している会社が多くあります。これらの事業の根底にあるものは、儲かるかどうかではなく、「私たちの社会を公正で、快適で、環境適合的で、安全なものに

したい」という信念です。

CSR活動においても、この信念に基づいた独自の“3つの視点”に沿って進めています。

### SBIグループの直接的な社会貢献

直接的な社会貢献活動としては、利益の中から適切な範囲内で児童社会福祉施設等への寄附を行うことを基本的な考えとしています。

2005年10月6日には「財団法人 SBI子ども希望財団」を設立し、社会的に最も弱い立場にある被虐待児の支援及び虐待防止にむけた活動を行っています。

#### 2002年1月

ソフトバンク・ファイナンス取締役会にて基本方針を決定  
税引後利益3億円以上を計上したグループ各社は利益の1%程度を児童社会福祉法人へ寄附を行う

#### 2004年7月

##### 寄附活動開始

全国の173児童社会福祉法人に約167百万円の寄附を行う

#### 2004年12月

##### SBI児童福祉有限責任中間法人を設立

SBIグループ各社からの寄附金だけでなく、ストックオプションなどの寄贈を受け入れ、証券市場を活用して幅広く寄附活動を展開する日本初の試み

#### 2005年10月

厚生労働省の設立認可を受け、「財団法人 SBI子ども希望財団」を設立

### 「信」信用・信頼の獲得

- ・内部監査体制の強化
- ・コーポレート・コミュニケーションの強化
- ・個人情報保護
- ・開かれた雇用機会と公正な処遇

### 「義」“正しい”事業の創造と遂行

- ・顧客中心主義の徹底
- ・新産業の創造と育成
- ・革新的金融サービスの提供
- ・社会貢献につながる事業の推進

### 「仁」直接的な社会貢献

- ・財団法人を通じた児童福祉の向上
- ・医学分野への研究助成

### 財団法人 SBI子ども希望財団を通じて活動を強化

寄附実績	社会貢献予算額 (百万円)	金額 (百万円)	寄附実施施設数 (施設)
2004年度 (SBIグループとしての活動)	¥167	¥167	173
2005年度 (財団としての活動)	¥200	¥155	105
2006年度 (財団としての活動)	¥380	(検討中)	(検討中)

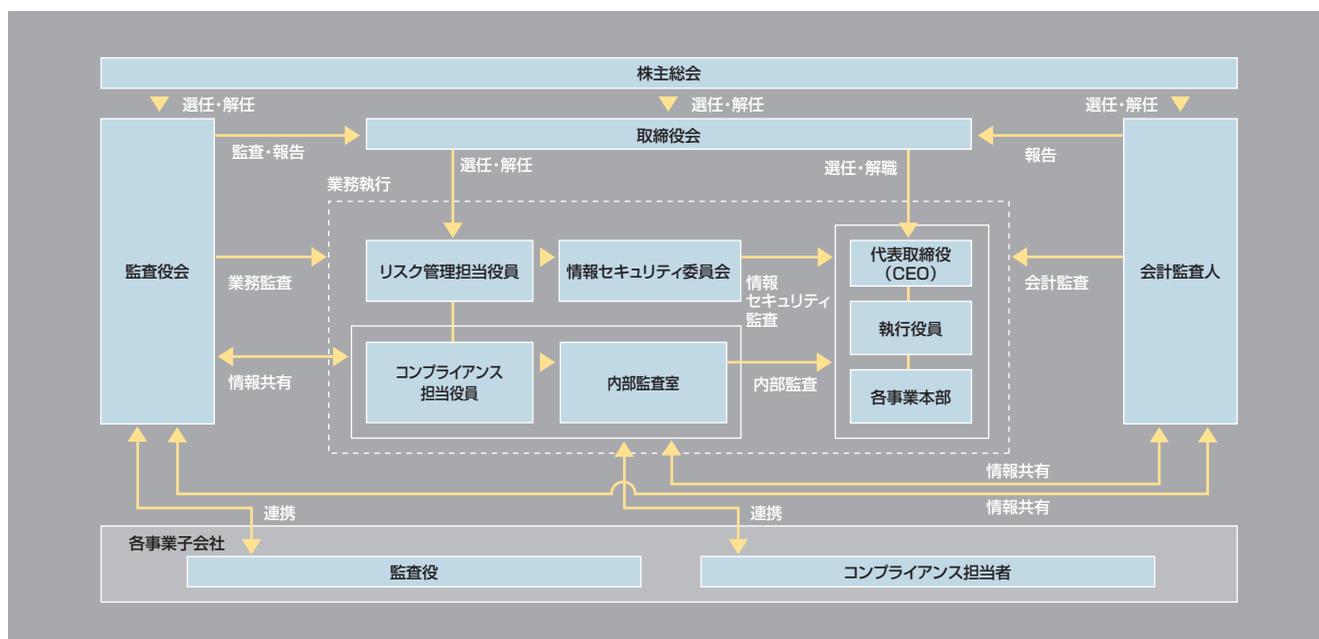
# コーポレート・ガバナンス

当社は、経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実のため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持改善していくことを、極めて重要な経営課題の一つと認識しております。

## コーポレート・ガバナンスのための基本的枠組み

当社の取締役会は取締役13名（2006年6月29日現在）で構成されており、取締役並びに取締役会の機能及び責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。業務執行に関しては代表取締役執行役員CEO、取締役執行役員COO及び取締役執行役員CFOの3名のほか、各事業本部を統括する取締役執行役員2名の計5名があたっており、機能分化により急激な経営環境の変化に対応し得る柔軟な業務執行体制を構築しております。

当社の取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。監査役は4名で、会計監査人・監査役・内部監査室による各種監査を有機的に融合させてコーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っております。



## コーポレート・ガバナンス強化のための取り組み

### 内部統制システムの整備

当社は経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実のためには内部統制システムを整備し、健全な内部統制システムにより業務執行を行うことが重要であると認識し、その整備に努め、実施しております。

まず、法令遵守及び倫理的行動を当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であるとし、その徹底を図るべく内部監査体制を構築してきました。具体的には、取締役間の意思疎通を図るとともに、代表取締役の業務執行を監督するべく取締役会規程に基づき原則として毎月1回の定時取締役会及び必

要に応じて臨時取締役会を開催するほか、コンプライアンス担当役員を定め、その直轄部門として内部監査室を設置しております。

また、当社グループにおいては、当社グループのコンプライアンス上の課題・問題の把握及び業務の適正性の確保のため、コンプライアンス担当役員が、当社グループのコンプライアンス担当者と共同で、グループ全体のコンプライアンスについて情報の交換を行うための会議を設置するものとしております。



各役員がグループ各社の代表を兼務しているSBIグループは、グループシナジーのさらなる深化を追求し、毎月の定例役員会議では各社間の情報交換等を行っています。

### リスク管理体制の整備

当社の業務執行及び経営理念・ビジョンの達成を阻害するリスクに対しては、取締役会が定めるリスク管理規程に従い、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めるなど、リスクの把握と適切な評価・管理を図っております。

例えば、当社の存続に重大な影響を与える経営危機が発生した場合、あるいはその可能性がある場合、リスク管理担当役員を総責任者として情報の収集や対応策及び再発防止策の検討・実施を行うとともに、関係機関への報告、情報開示を行うこととしております。

また、情報管理につきましては、リスク管理担当役員を委員長とし、各部門より任命された委員から構成される情報セキュリティ委員会を設置し、顧客情報をはじめとする情報管理体制全般の整備と管理機能の強化を図っております。さらにシステム等のリスクにつきましても、システムの二重化や複数拠点によるバックアップ体制を取ることでさまざまな事象にも対応できる体制を構築しております。

### 監査役監査、内部監査及び会計監査

当社の監査役会では、会計監査人による年間監査計画の説明をはじめとして、中間・本決算時においては、監査報告書に基づく説明を受けております。さらに、経営上の課題及び問題点につきましては、必要に応じて会計監査人及び内部監査室との情報共有、協議を図っております。

また、内部監査室は、必要に応じて外部専門家の協力を得て、取締役等による職務執行を監査し、法令・定款違反行為を未然に防止するとともに、経営上の課題及び問題点について、必要に応じて監査役会及び会計監査人との情報共有を図っております。

### コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取り組み

業容の拡大に対応するため、取締役を9名から13名に増員し、コーポレート・ガバナンス及びマネジメント機能のより一層の強化を図っております。

また、経営監督機能の強化を図るため、年度監査計画に基づいた網羅的な監査役監査を実施し、内部監査室においては外部専門家も交え、グループ会社を含めた総合的な内部監査を実施いたしました。これらにより一層の業務効率の改善と不正過誤の防止が図られました。

投資家向け情報開示につきましては、定時株主総会後の経営近況報告会の実施に加え、本決算、中間決算発表後に全国主要都市にて個人株主を対象とした会社説明会及びバイサイドアナリストを対象としたスモールミーティングを開催しているほか、当社のホームページでは決算短信、プレスリリース、四半期毎の決算説明会や株主向けの会社説明会等の動画・資料を掲載するとともに、ストリーミング動画により当社グループの決算概況や最新のトピックスをCEOが直接説明する「SBIチャンネル」を毎月2～3回程度を目処にホームページ上で配信する等、投資家への正確な企業情報の伝達に努めております。

さらに、2006年8月には財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」付与の認定を受け、当社の個人情報保護体制が客観的に高い水準であることが認められております。